

平成24年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月6日

上場会社名 株式会社 ワールドインテック

上場取引所 大

コード番号 2429 URL <http://www.witc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 伊井田 栄吉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営マネジメント本部長 (氏名) 中野 繁

TEL 093-533-0540

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第2四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第2四半期	25,216	34.7	311	△39.5	319	△52.3	102	△71.8
23年12月期第2四半期	18,726	20.2	515	79.4	668	96.3	364	175.0

(注) 包括利益 24年12月期第2四半期 191百万円 (△48.1%) 23年12月期第2四半期 369百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第2四半期	6.29	6.28
23年12月期第2四半期	22.38	22.31

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期第2四半期	25,170	5,080	17.1	264.42
23年12月期	17,126	4,961	25.0	262.40

(参考) 自己資本 24年12月期第2四半期 4,312百万円 23年12月期 4,277百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	0.00	—	4.50	4.50
24年12月期	—	0.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	4.50	4.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,611	30.9	1,361	131.6	1,306	92.7	645	201.4	39.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) (株)ワールドアイシティ、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、添付資料P. 4「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 4「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期2Q	16,803,900 株	23年12月期	16,799,400 株
② 期末自己株式数	24年12月期2Q	496,351 株	23年12月期	496,351 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期2Q	16,304,557 株	23年12月期2Q	16,261,438 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(4) 追加情報 .....	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
4. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
(6) セグメント情報等 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災からの復興需要の本格化による公共投資の増加や、エコカー購入支援策による個人消費の増加が景気押し上げに作用し、景気動向指数は上昇、鉱工業生産指数も緩やかな回復基調を示しました。実質GDP成長率も2012年度として+2%台前半が予想されております。しかし、内閣府発表の機械受注統計では、国内向けの民需は4月までは緩やかながらも増加いたしました。5月には前月の反動もあって大きく減少、海外向けは受注額が落ち込み、外需は減少しております。人口減少やデフレの長期化等により、わが国の期待成長率が低下していることから、企業は国内での設備投資よりも、高い経済成長率を示す新興国の需要取り込みに向けて、海外に設備投資する動きが活発になっております。一方、総務省統計局の5月の労働力調査によれば、労働力人口は6,595万人で前年同月に比べ46万人の減少、このうち15歳以上65歳未満の労働力人口は5,982万人で前年同期に比べ73万人減少しており、当社グループが属する人材ビジネス業界におきましては、堅調な受注に対して、採用面において依然厳しい状況が続きました。

このような状況下、当社グループの人材・教育ビジネスにおきましては、4月6日に公布された労働者派遣法改正法で製造派遣への規制が行われなかったことの後押しもあり、自動車分野やスマートフォン関連の電気電子分野を中心に増加傾向にある人材需要に対して的確に応えられるよう、採用力強化に努めました。また、教育等の先行投資を実施してまいりました物流分野での新たな請負体制も当第2四半期からスタートし、順調に推移いたしました。情報通信ビジネスにおきましては、スマートフォンやデータ通信端末の普及に伴い活況を呈する市場を背景として、キャリア専門店の他に複数のキャリアを扱う併売店の出店を積極的に行うなど、販売網を強化いたしました。不動産ビジネスにおきましては、震災復興需要を見据えて、首都圏の他に、東北エリアにおける事業基盤の整備を行いました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は25,216百万円（前年同期比34.7%増）、営業利益は311百万円（前年同期比39.5%減）、経常利益は319百万円（前年同期比52.3%減）、四半期純利益は102百万円（前年同期比71.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (ファクトリー事業)

ファクトリー事業は、機械系分野や自動車関連分野、スマートフォン関連の電気電子分野の生産が拡大し業績を牽引しましたが、逆に昨年大きく伸長した環境エネルギー分野での生産量の減少があり、また、半導体分野では厳しい状況が続きました。当社グループでは、特定分野の浮き沈みが業績に重大な影響を及ぼすことがないよう、多岐に渡る業種分野での顧客基盤を築いておりますが、とりわけ前期から体制構築のため先行投資を続けておりましたeコマースの物流分野での請負体制が当第2四半期からは順調且つ本格的に立ち上がってきております。

以上の結果、売上高は8,390百万円（前年同期比9.2%増）、セグメント利益は132百万円（前年同期比61.3%減）となりました。

#### (テクノ事業)

テクノ事業は、生産技術分野では主要顧客が半導体分野のため、繁忙分野への人員のシフト等の体制の再構築を進めておりますが、設計開発分野では、情報サービス関連や自動車部品関連を中心に受注を獲得し、新卒採用者の早期配属等による在籍数の増加に加え、安定した稼働率を確保することができ、順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は3,002百万円（前年同期比5.2%増）、セグメント利益は160百万円（前年同期比21.4%減）となりました。

#### (R&D事業)

R&D事業は、研究ルーチンワークを中心とした一般派遣事業領域の拡大が順調に推移いたしました。在籍数も3月末から当第2四半期で50名近く増加し、それに伴い配属数も大幅に拡大しており、稼働率についても受注拡大した事によって安定して推移する事ができました。また、昨年末より実施している、臨床受託体制確立のための先行投資を引き続き積極的に行いました。

以上の結果、売上高は1,405百万円（前年同期比21.4%増）、セグメント利益は116百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

#### (情報通信事業)

情報通信事業は、予算は保守的に見込んだもののスマートフォンやタブレット端末、wifiルーター等のデータ通信端末の販売が好調に推移し、予算を大幅に上回りました。また、一貫したドミナント戦略に基づき、九州北部地方への新規出店を積極的に進め販売網の拡充を行っております。

以上の結果、売上高は6,167百万円（前年同期比39.1%増）、セグメント利益は285百万円（前年同期比328.8%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、営業基盤である首都圏マンション市場の当第2四半期(平成24年1月1日～6月30日)における新規供給戸数は前年同期比14.0%増の20,746戸、初月契約率が77.6%(不動産経済研究所)と好調ラインの70%を上回り、堅調に推移いたしました。また、仙台エリアにおきましては、6月末時点での販売在庫が67戸となるなど、復興ニーズを含め底堅く推移いたしました。

このような環境の中、当事業においては事業採算性を考慮した仕入活動、地域に密着した営業活動を行い、9物件の用地仕入と分譲2物件の顧客引渡を開始いたしました。

販売戦略上の理由により、顧客引渡の時期を見直したプロジェクトの売上・収益が第3四半期にシフトしましたが、営業活動の実態を表す契約戸数は192戸(販売受託物件を含む)と順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は3,609百万円(前年同期比167.3%増)、セグメント利益は21百万円(前年同期比91.0%減)となりました。

(その他)

行政受託事業では、震災復旧・復興関連で福島県における「がんばろう福島!“絆”づくり応援事業」で当初の雇用創出目標数を上回る実績を残せたことが評価され、4月以降の事業継続受託につながる事ができました。3月に現地法人として設立した㈱ワールドインテック福島に人員を移管し、これまで以上に地域に密着した取り組みを行っております。さらに、地域の雇用創出を一過性のもので終わらせない為に、地元の民間企業への再就職支援を行う新たな取り組みもスタートさせました。

ブランドショップ、アパレル等への販売員の一般派遣を行っているCB事業については、順調に売上・利益を伸ばさせ、前年から売上・人員規模を倍増させており、さらなる規模の拡大に向けて、体制の整備を行いました。

地理情報システム(GIS)、障がい者教育・雇用支援を中心に事業展開を行っている九州地理情報㈱については、行政官庁及び九州地元企業からの地図メンテナンスや電子化業務の受注獲得に継続的に努めました。

以上の結果、売上高は2,640百万円(前年同期比112.9%増)、セグメント利益は111百万円(前年同期比409.7%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は25,170百万円となり、前連結会計年度末と比較して8,043百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加額1,742百万円、仕掛販売用不動産の増加額2,216百万円等によるものであります。

負債につきましては、負債合計が20,090百万円となり、前連結会計年度末と比較して7,925百万円の増加となりました。これは主に販売用不動産の購入資金として調達した短期借入金の増加額4,266百万円、長期借入金の増加額2,035百万円等によるものであります。

純資産につきましては、純資産合計が5,080百万円となり、前連結会計年度末と比較して118百万円の増加となりました。これは主に少数株主持分の増加額84百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は5,096百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,742百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは4,074百万円の支出となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益319百万円に加えて、仕入債務の増加額683百万円、未払費用の増加額512百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、売上債権の増加額1,139百万円、販売用不動産の増加額3,480百万円、未収入金の増加額1,373百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは414百万円の支出となりました。主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出233百万円、無形固定資産の取得による支出208百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは6,227百万円の収入となりました。主なプラス要因は、短期借入金の純増額3,540百万円、長期借入れによる収入2,795百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出33百万円、配当金の支払額73百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年2月13日の決算短信で公表いたしました平成24年12月期の連結業績予想について変更はございません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結累計期間において、㈱ワールドアイシティを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### （4）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,349	5,092
受取手形及び売掛金	3,891	4,968
有価証券	10	10
商品及び製品	339	466
販売用不動産	—	1,263
仕掛品	270	10
仕掛販売用不動産	7,083	9,299
繰延税金資産	39	39
その他	439	2,023
貸倒引当金	△16	△27
流動資産合計	15,407	23,145
固定資産		
有形固定資産	663	798
無形固定資産		
のれん	60	205
その他	81	114
無形固定資産合計	141	319
投資その他の資産		
投資有価証券	290	267
繰延税金資産	143	143
その他	533	614
貸倒引当金	△54	△119
投資その他の資産合計	913	906
固定資産合計	1,719	2,024
資産合計	17,126	25,170
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	553	1,028
不動産事業未払金	287	496
短期借入金	6,168	10,435
未払費用	2,560	3,082
未払法人税等	253	153
賞与引当金	31	47
役員賞与引当金	4	6
その他	1,252	1,713
流動負債合計	11,112	16,963
固定負債		
長期借入金	675	2,710
退職給付引当金	340	357
役員退職慰労引当金	28	25
その他	8	33
固定負債合計	1,052	3,126
負債合計	12,165	20,090

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金	863	863
利益剰余金	2,847	2,877
自己株式	△100	△100
株主資本合計	4,310	4,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5	△6
為替換算調整勘定	△26	△21
その他の包括利益累計額合計	△32	△28
少数株主持分	683	768
純資産合計	4,961	5,080
負債純資産合計	17,126	25,170



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	18,726	25,216
売上原価	15,152	21,076
売上総利益	3,574	4,140
販売費及び一般管理費	3,058	3,828
営業利益	515	311
営業外収益		
助成金収入	71	27
受取家賃	—	57
保険解約返戻金	88	—
その他	48	57
営業外収益合計	207	143
営業外費用		
支払利息	19	39
損害賠償金	—	42
固定資産除却損	13	16
その他	20	37
営業外費用合計	54	135
経常利益	668	319
特別利益		
受取補償金	85	—
特別利益合計	85	—
特別損失		
投資有価証券評価損	2	—
災害による損失	176	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5	—
特別損失合計	184	—
税金等調整前四半期純利益	569	319
法人税等	196	131
少数株主損益調整前四半期純利益	373	187
少数株主利益	9	84
四半期純利益	364	102

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	373	187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	△0
為替換算調整勘定	△0	4
その他の包括利益合計	△3	4
四半期包括利益	369	191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	360	107
少数株主に係る四半期包括利益	9	84

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	569	319
減価償却費	60	73
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5	—
のれん償却額	8	24
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	76
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	15
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	34	16
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	△2
受取利息及び受取配当金	△3	△2
支払利息	19	39
売上債権の増減額 (△は増加)	△294	△1,139
たな卸資産の増減額 (△は増加)	34	130
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△1,991	△3,480
未収入金の増減額 (△は増加)	18	△1,373
仕入債務の増減額 (△は減少)	282	683
未払費用の増減額 (△は減少)	290	512
未払消費税等の増減額 (△は減少)	24	△28
その他	△70	329
小計	△1,009	△3,805
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△20	△43
法人税等の支払額	△280	△227
法人税等の還付額	71	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,236	△4,074
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△6	△6
定期預金の払戻による収入	6	6
新規連結子会社の取得による収入	25	4
有形固定資産の取得による支出	△50	△233
無形固定資産の取得による支出	△14	△208
投資有価証券の取得による支出	△100	—
投資有価証券の売却による収入	50	—
敷金及び保証金の純増減額 (△は増加)	△1	△14
貸付けによる支出	△91	—
その他	2	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△179	△414
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,469	3,540
長期借入れによる収入	60	2,795
長期借入金の返済による支出	△794	△33
リース債務の返済による支出	△1	△1
株式の発行による収入	2	0
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△72	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,664	6,227
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	247	1,742
現金及び現金同等物の期首残高	3,166	3,353
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,414	5,096

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファクト リー事業	テクノ ロジー事業	R&D事 業	情報通信 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	7,687	2,855	1,157	4,434	1,350	17,485	1,240	18,726	—	18,726
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	12	—	—	—	12	66	79	△79	—
計	7,687	2,867	1,157	4,434	1,350	17,498	1,306	18,805	△79	18,726
セグメント利益	341	203	108	66	238	958	21	980	△464	515

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、販売系人材派遣、施工管理系人材派遣、人材紹介、総合人材派遣、半導体関連の部品・部材調達、システム開発の受託業務、修理サービスの業務請負、パソコンスクール事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△464百万円には、セグメント間取引消去△13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△451百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファクト リー事業	テクノ ロジー事業	R&D事 業	情報通信 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	8,390	3,002	1,405	6,167	3,609	22,575	2,640	25,216	—	25,216
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	21	—	0	—	21	127	148	△148	—
計	8,390	3,023	1,405	6,167	3,609	22,596	2,767	25,364	△148	25,216
セグメント利益	132	160	116	285	21	714	111	826	△515	311

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、販売系人材派遣、施工管理系人材派遣、人材紹介、総合人材派遣、行政受託、半導体関連の部品・部材調達、システム開発の受託業務、パソコンスクール、修理サービスの業務請負等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△515百万円には、セグメント間取引消去△12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△502百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。